

岩手県経済の動向

株式会社 岩手銀行
平成23年3月期 第2四半期決算説明会

1. 岩手県経済の概要	1
2. 岩手県内公示価格年別変動率	2
3. 岩手県経済の動向	
▶ 景気動向指数・業況判断D. I.	3
▶ 生産活動・企業誘致	4
▶ 個人消費・住宅着工	5
▶ 公共工事・雇用・企業倒産	6
4. 製造業の状況	7
5. 岩手県の金融動向	8

1. 岩手県経済の概要

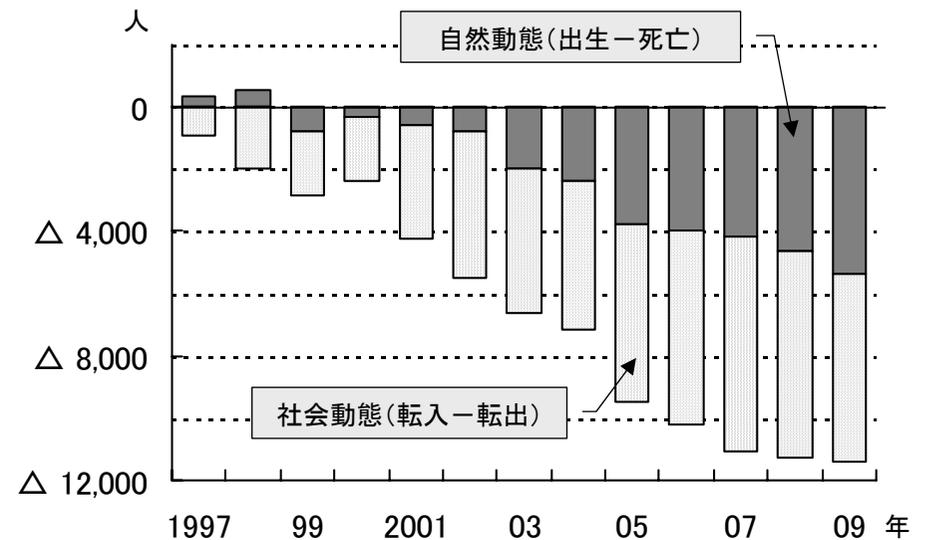
	実数	全国比 (%)	基準年月
人口 (万人)	134.1	1.1	2009. 10. 1
15歳未満 (万人)	17.4	1.0	2009. 10. 1
15～64歳 (万人)	80.2	1.0	2009. 10. 1
65歳以上 (万人)	36.1	1.2	2009. 10. 1
県内総生産(名目) (兆円)	4.3	0.9	2008年度
一人当たり県民所得 (万円)	226.7	82.3	2008年度
事業所数 (万事業所)	6.6	1.1	2009年
従業者数 (万人)	60.2	1.0	2006年
製造品出荷額 (兆円)	2.0	0.8	2009年
卸売業販売額 (兆円)	1.8	0.5	2007年
小売業販売額 (兆円)	1.3	1.0	2007年
銀行預金残高* (兆円)	3.6	0.6	2010. 9. 30

※銀行預金残高: 日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金」

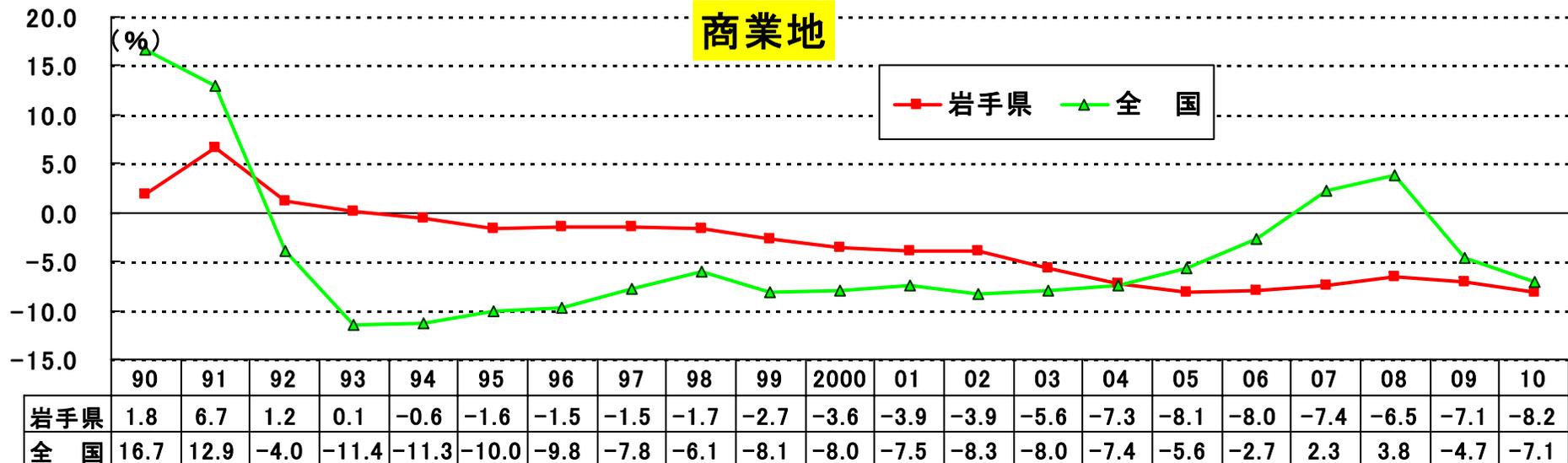
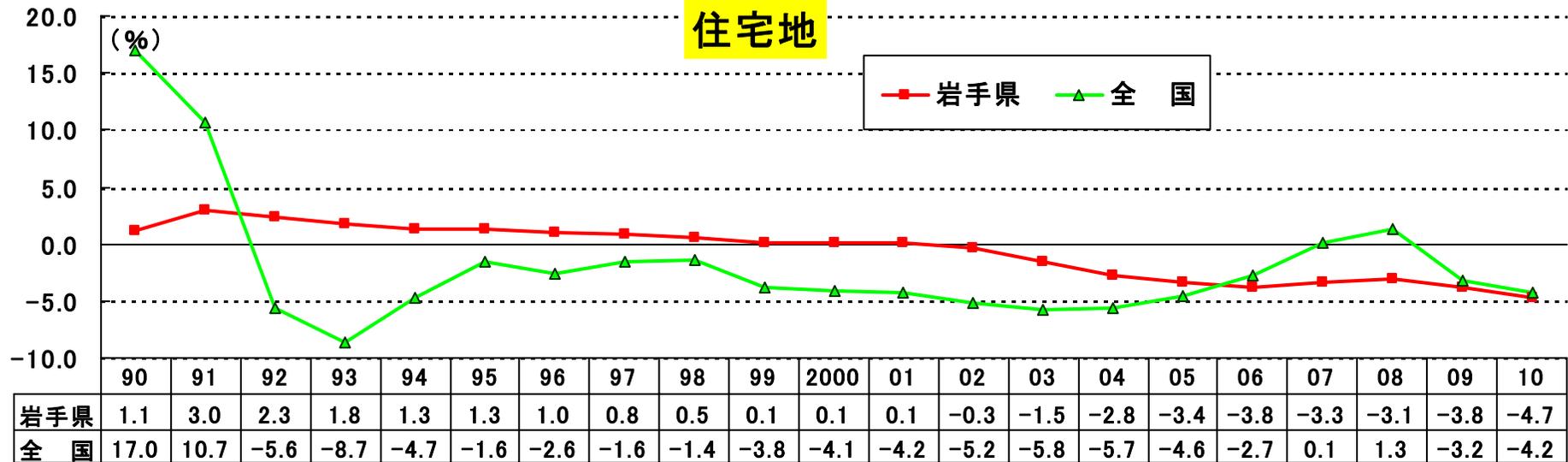
県内人口及び構成比の推移

		1999年	2004年	2009年
岩手県内人口		141.6万人	139.5	134.1
構成比	0～14歳	15.4%	14.0	13.0
	15～64歳	63.9%	62.0	59.8
	65歳～	20.7%	23.9	26.9

自然動態・社会動態別増減状況



2. 岩手県内公示価格年別変動率



3. 岩手県経済の動向

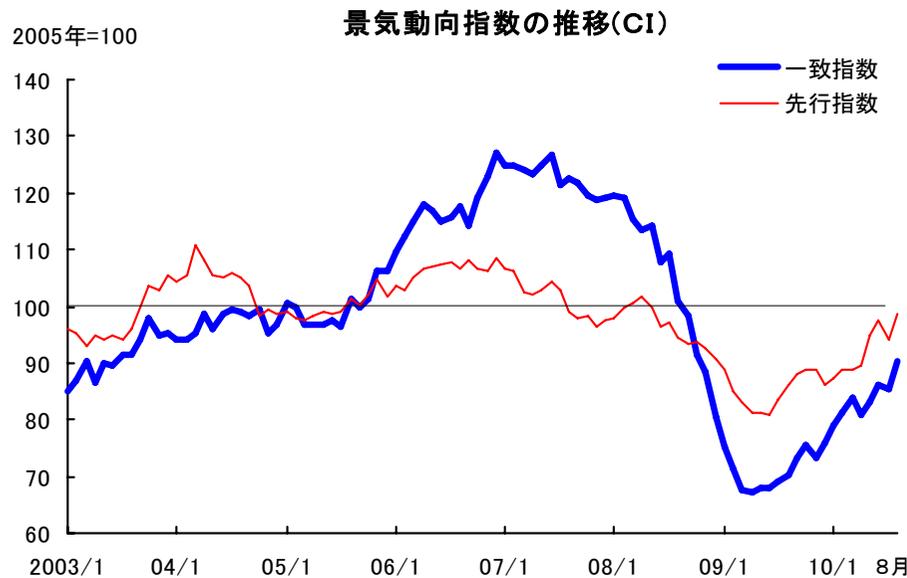
▶ 景気動向指数(2010年8月)

- ◇ 一致指数は2カ月ぶりの上昇
 - － 9指標中、鉱工業生産指数など7指標がプラス。基調判断は「改善を示している」。
- ◇ 先行指数も2カ月ぶりの上昇
 - － 7指標中、新規求人数など5指標がプラスとなり、前月を4.4ポイント上回る。

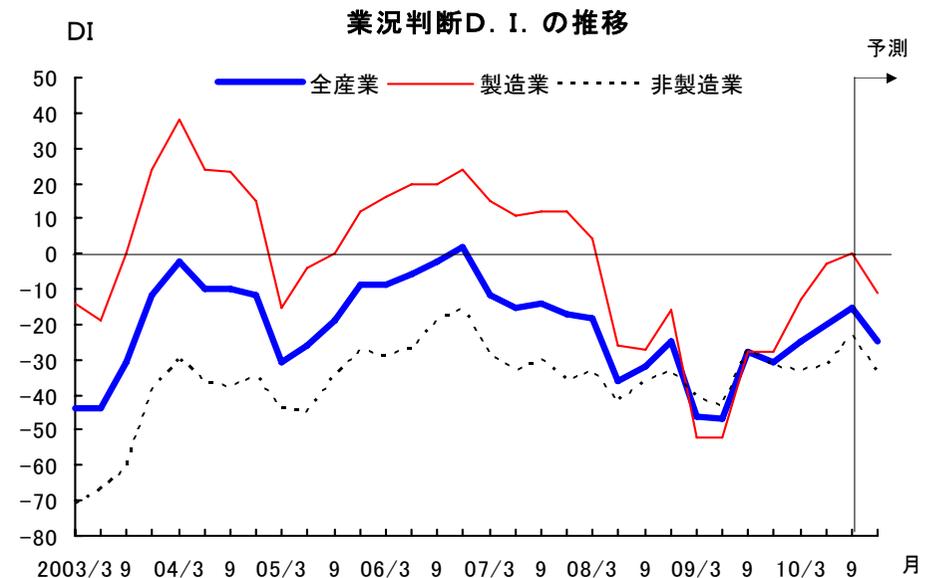
▶ 業況判断D. I. (日銀短観9月)

◇ 製造業、非製造業とも改善の動き

- － 9月の業況判断DIは、製造業、非製造業とも上昇し、3年ぶりの水準まで持ち直し
- － 先行き判断については、不透明感が強いことから製造業、非製造業とも再び悪化へと転じる



資料：岩手県調査統計課「岩手県景気動向指数」

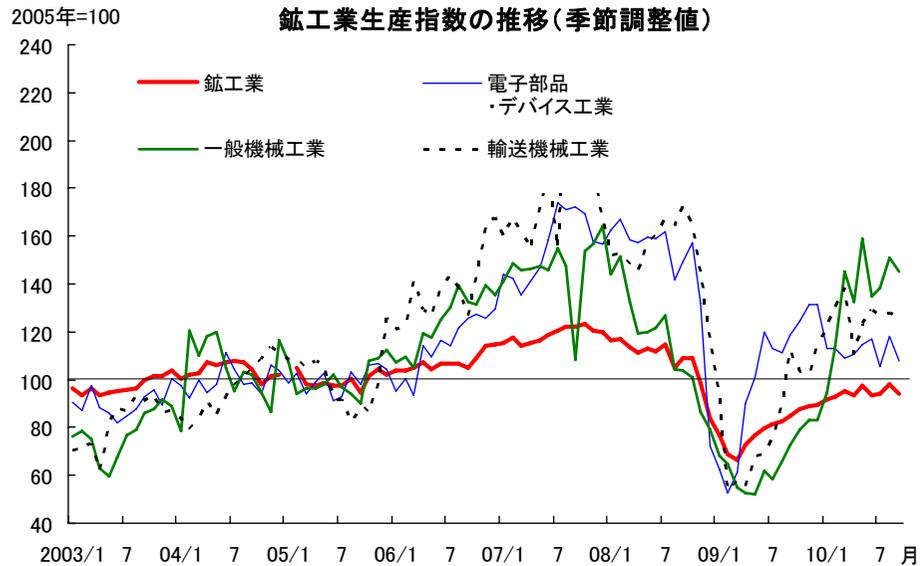


資料：日本銀行盛岡事務所「岩手県企業短期経済観測調査」

▶ 生産活動

◇ 足もとでは、増勢が一服しつつある

- 主力の電子部品・デバイスや輸送機械は、輸出向けの鈍化などにより、生産水準を引き下げつつある。
- 一般機械は、旺盛な海外需要を背景に、フル操業に近い状況にある。

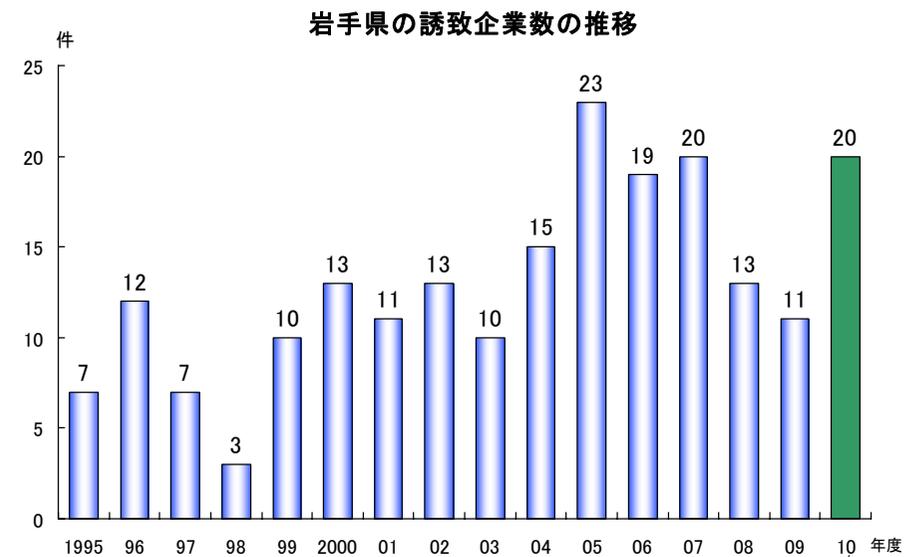


資料:岩手県調査統計課「岩手県鉱工業生産指数」

▶ 企業誘致

◇ 自動車関連を中心に増加基調

- 2010年度(4月～11月)は20社を誘致。内訳は、製造業14社、非製造業6社。
- 自動車関連産業を中心とした製造業が大きく増加したことにより、既に前年を大幅に上回る水準。



資料:岩手県企業立地推進課

➤ 個人消費

◇ 全体として弱い動きが続く

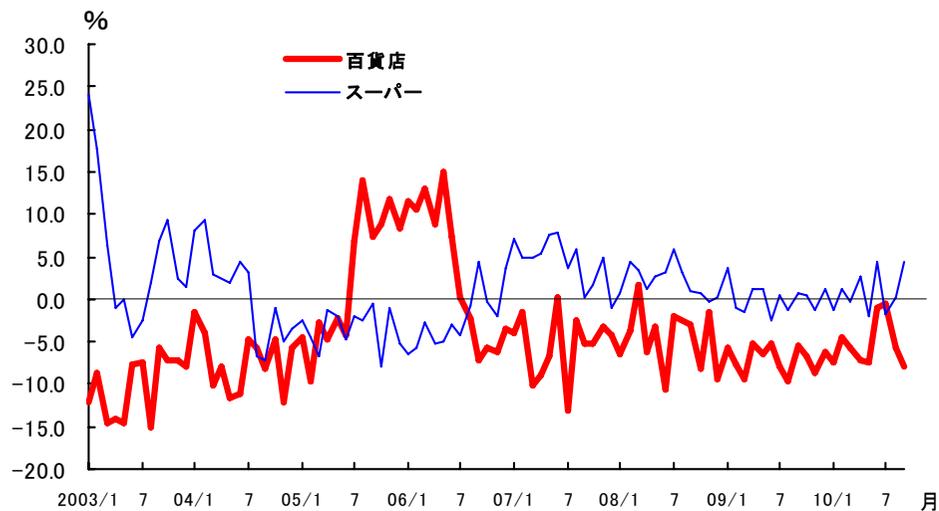
- 大型小売店販売は、全般的に消費者の節約志向により、衣料品や身の回り品で鈍い動きが続いている。
- 乗用車販売は、エコカー補助金制度が9月上旬で終了した影響で、大きく落ち込んでいる。

➤ 住宅着工

◇ 底打ちの兆しがみられる

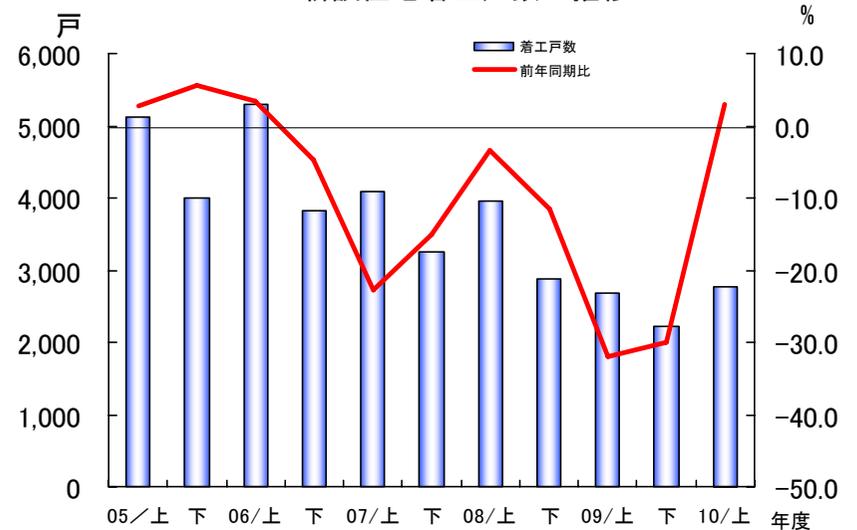
- 2010年度上半期(4~9月)の累計着工戸数は2,769戸と、小幅ながら前年水準を上回る。
- 主力の持ち家が、年明け以降ほぼ毎月前年を上回る水準となるなど、底打ちの兆しがみられる。

大型小売店販売額の推移(前年同月比、全店舗ベース)



資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

新設住宅着工戸数の推移



資料: 岩手県建築住宅課「新設住宅着工戸数」

▶ 公共工事

◇ 国、市町村を中心に前年を下回る水準

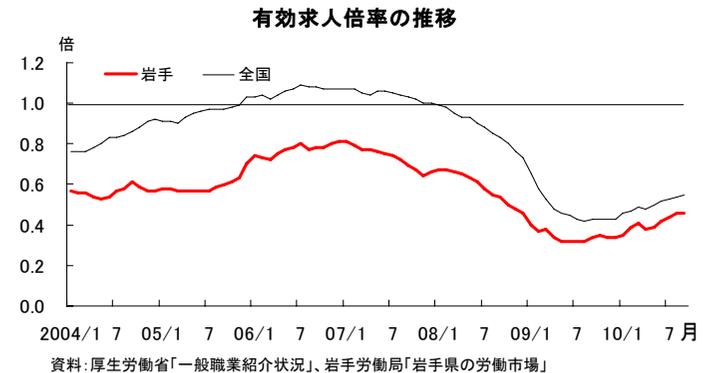
- 2010年度上期は、主力の県は前年並みの水準であったが、国と市町村が経済対策による前倒し発注等により大幅増となった昨年の反動から前年を下回った。
- 国の公共工事費の大幅削減による影響が秋以降に本格化するため、今後も減少基調が当面続く。



▶ 雇 用

◇ 改善に向けた動きが続く

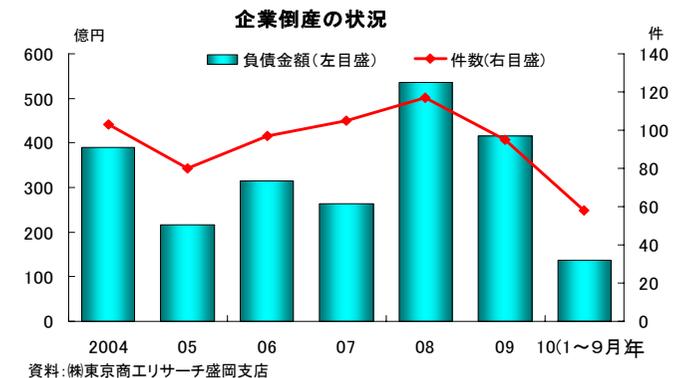
- 9月の有効求人倍率は0.46倍と、2年弱ぶりの水準にまで持ち直している。
- 雇用保険受給者実人員は、2月以降前年を二桁以上下回る水準が続いている。



▶ 企業倒産

◇ 件数、金額とも前年同期を下回って推移

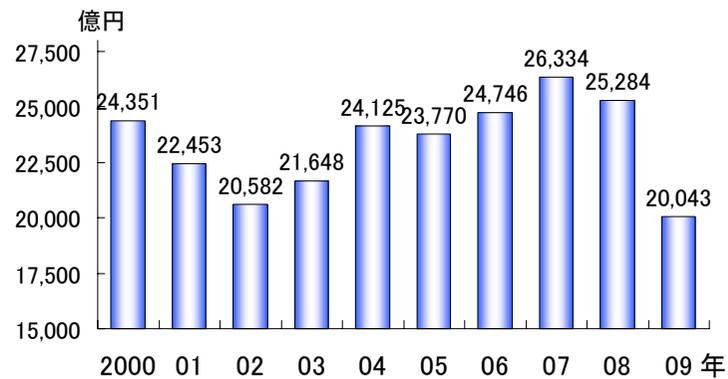
- 2010年(1~9月)の企業倒産は、中小企業向け各種金融支援策の効果により小康状態にある。
- 各種金融支援策の効果は一時的なものであり、引き続き予断を許さない状況にある。



4. 製造業の状況

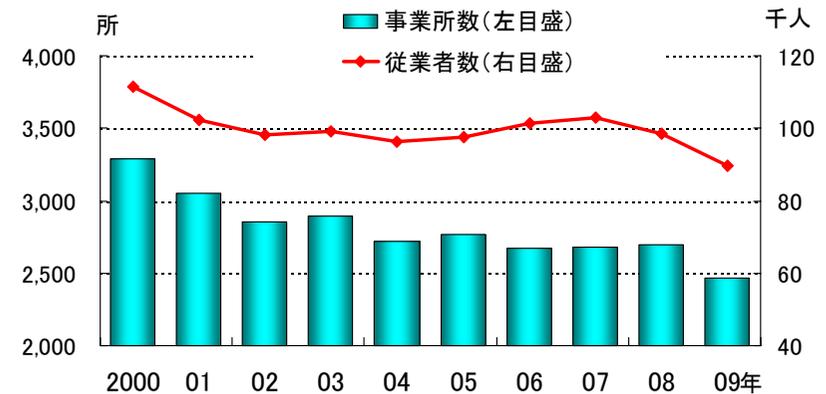
▶ 製造品出荷額等の推移

- リーマンショックに伴い受注環境が悪化し、出荷額は2年連続で前年を下回る。



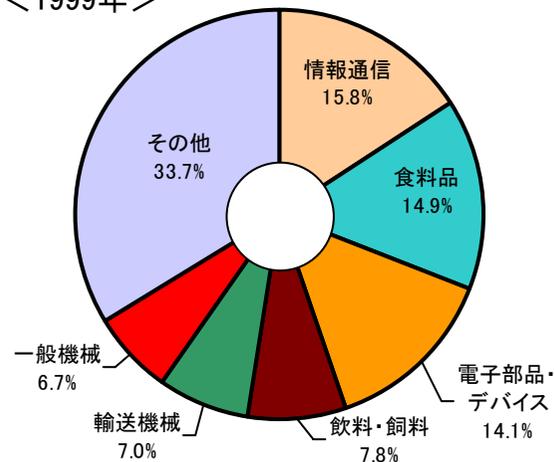
▶ 事業所数及び従業員数の推移(製造業)

- 2009年は事業所数、従業員数とも減少。

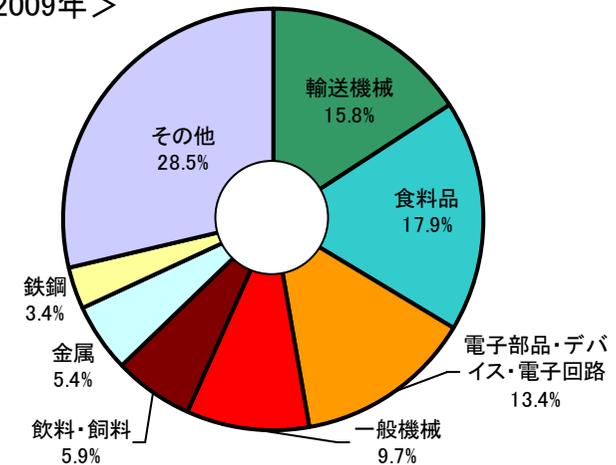


▶ 業種別製造品出荷額等の構成比

<1999年>

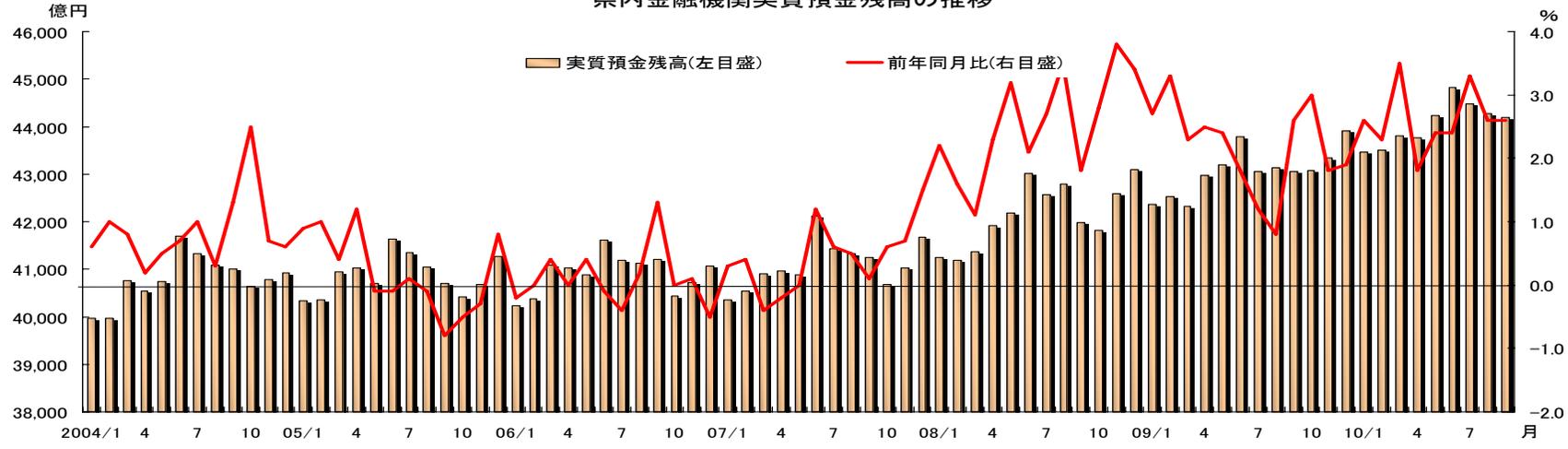


<2009年>



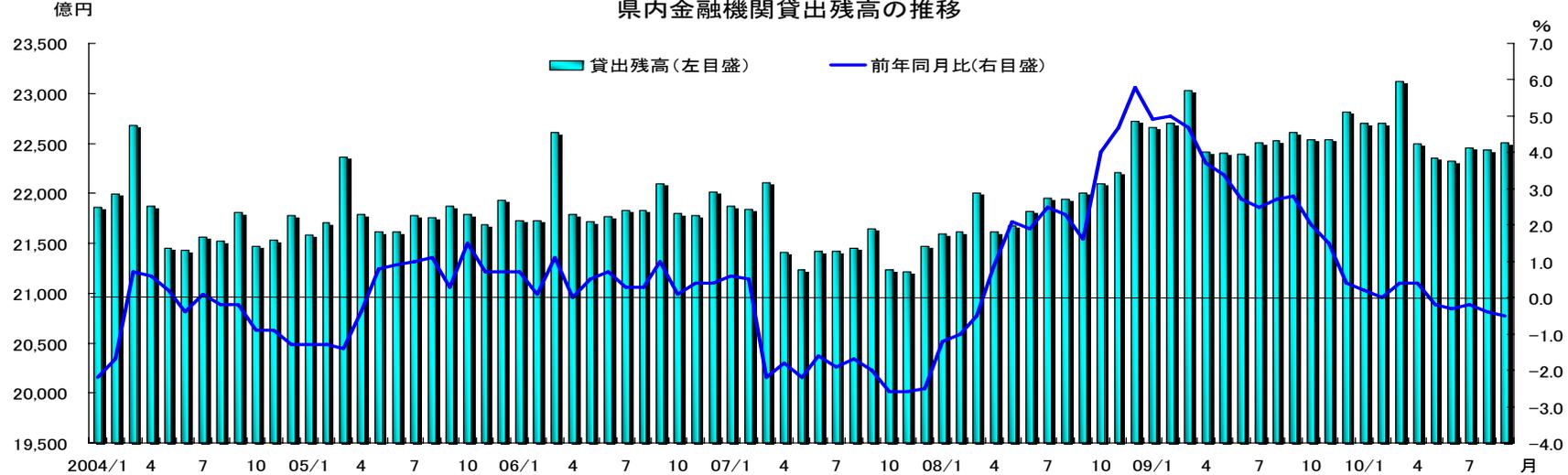
5. 岩手県の金融動向

県内金融機関実質預金残高の推移



(注)1. 金融機関は、地元銀行(3行)、県外に本店を有する都銀、地銀、第2地銀の支店、および信用金庫、信用組合
 2. 預金は、実質預金(「総預金」から「小切手・手形」を除いたもの)と譲渡性預金の合計
 資料: 日本銀行盛岡事務所

県内金融機関貸出残高の推移



(注)金融機関は、地元銀行(3行)、県外に本店を有する都銀、地銀、第2地銀の支店、信用金庫、信用組合
 資料: 日本銀行盛岡事務所

計数資料

株式会社 岩手銀行

平成23年3月期 第2四半期決算説明会

■ 補足資料

◆ プロフィール	1
◆ 当期純利益の推移	2
◆ 預貸金利回りの状況	3
◆ 預貸金の構造	4
◆ 役務取引の状況	5
◆ 統合リスク管理の状況	6
◆ 新中期経営計画の収益計画	7

■ 計数編

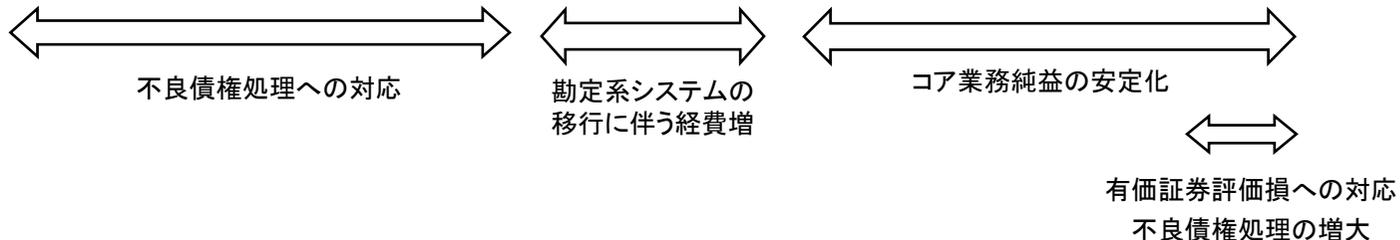
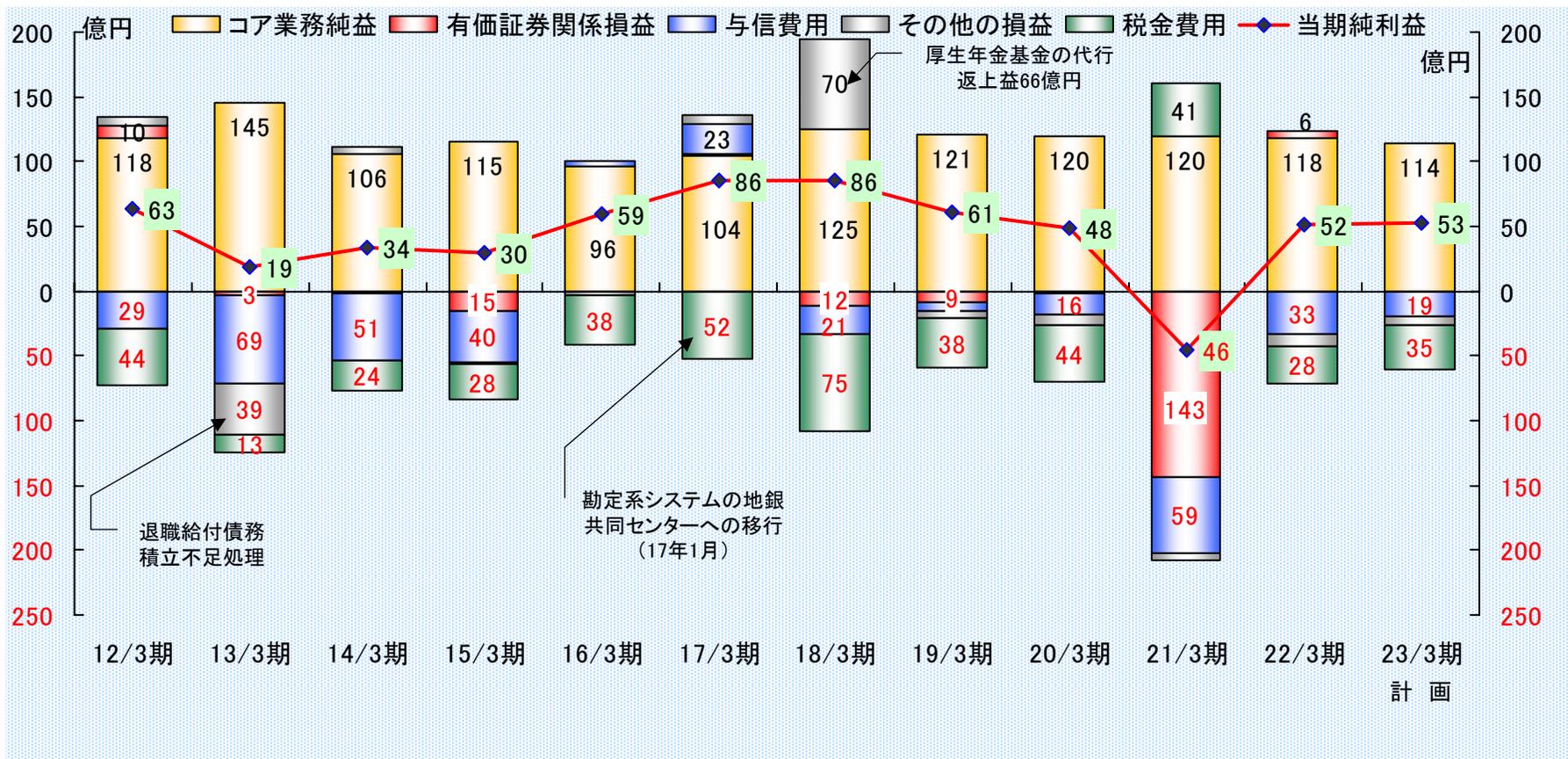
◆ 自己資本比率(単体)	8	◆ 自己査定結果と金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	17
◆ 損益の推移(単体)	9	◆ 金融再生法開示債権の状況	18
◆ 連結損益の推移	10	◆ 業種別リスク管理債権の状況	19
◆ 資金運用勘定・調達勘定の状況	11	◆ 債務者区分別残高・分類額	20
◆ 預金の推移	12	◆ 債務者区分の遷移状況	21
◆ 預り資産等の動向(末残)	13	◆ 有価証券の推移	22
◆ 貸出金の推移	14	◆ 有価証券関係損益の推移	24
◆ 業種別貸出金残高の推移	15	◆ 有価証券の時価、評価差額等	25
◆ 利回り、従業員数、店舗数の推移	16	◆ 保有上場株式業種別ウェイト(時価ベース)	26

◆ 創立	昭和7年5月2日
◆ 経営理念	「地域社会の発展に貢献する」 「健全経営に徹する」
◆ 資本金	120億89百万円
◆ 発行済株式総数	19,097,786株（うち自己株式543,038株）
◆ 総資産	2兆4,369億円
◆ 純資産	1,435億円
◆ 資金量	2兆2,770億円
◆ 貸出金	1兆3,790億円
◆ 自己資本比率	単体: 13.96%（Tier I 比率 12.63%） 連結: 14.01%（Tier I 比率 12.68%）
◆ 営業拠点数	店舗 109カ店（県内91カ店、県外18カ店） 店舗外現金自動設備 228カ所
◆ 従業員数	1,568名
◆ 格付	S&P … A R&I … A

（平成22年9月末現在）

当期純利益の推移

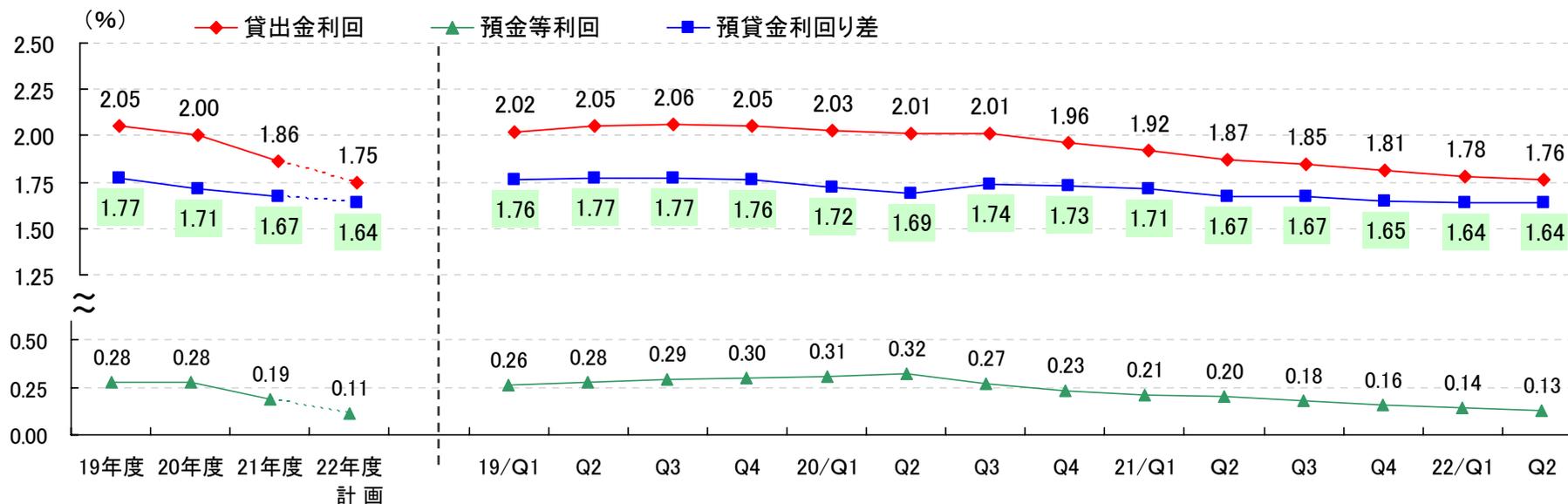
■ 当期純利益の構成要素別推移



預貸金利回りの状況



■ 預貸金利回りの推移



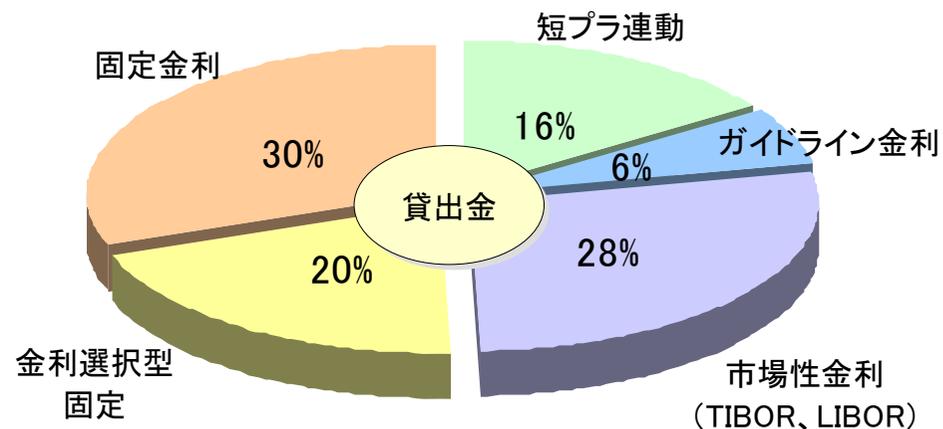
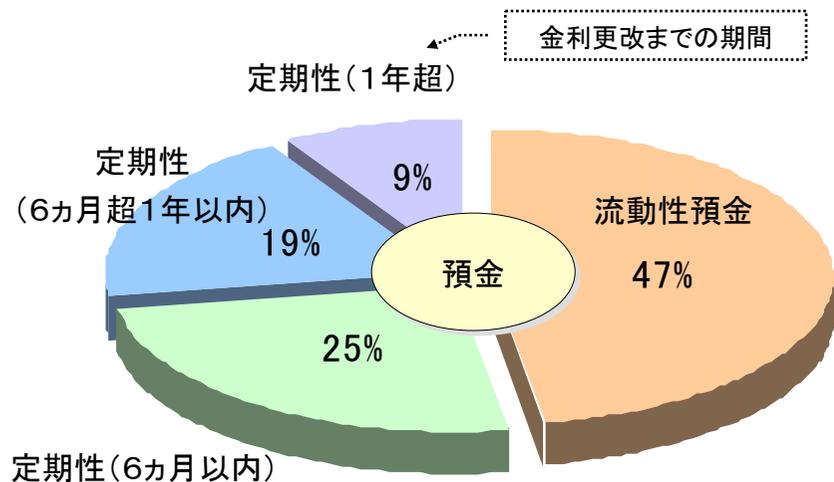
■ 貸出金利回の推移

		19年度			20年度			21年度			22年度
		上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期
セクター別	個人	2.87	2.87	2.88	2.82	2.77	2.79	2.72	2.67	2.69	2.62
	法人(国内)	1.86	1.90	1.89	1.89	1.86	1.88	1.73	1.65	1.69	1.58
	地公体	1.24	1.27	1.26	1.22	1.27	1.25	1.29	1.27	1.28	1.25
地域別	岩手県	2.40	2.43	2.42	2.36	2.32	2.34	2.23	2.18	2.21	2.13
	地公体除き	2.63	2.66	2.64	2.64	2.58	2.61	2.49	2.44	2.46	2.39
	岩手県外	1.34	1.42	1.38	1.41	1.40	1.40	1.28	1.19	1.23	1.13
	八戸地区	2.07	2.14	2.11	2.12	2.09	2.10	2.01	1.98	1.99	1.95
	仙台地区	1.75	1.80	1.78	1.78	1.78	1.78	1.68	1.61	1.64	1.50
	東京地区	1.00	1.13	1.08	1.12	1.10	1.11	0.96	0.85	0.90	0.77
全店計		2.03	2.06	2.05	2.02	1.99	2.00	1.89	1.83	1.86	1.77

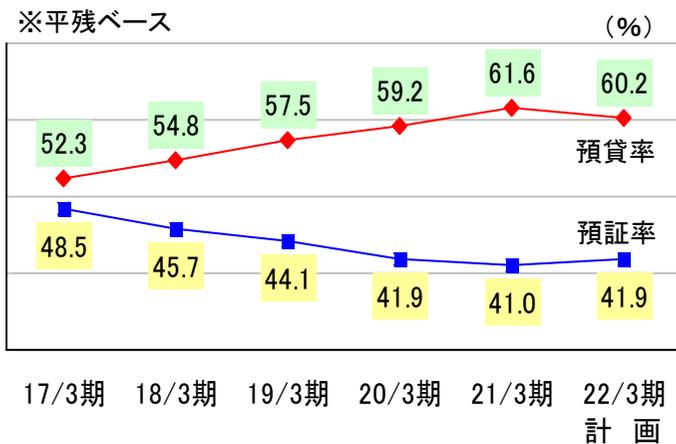
預貸金の構造



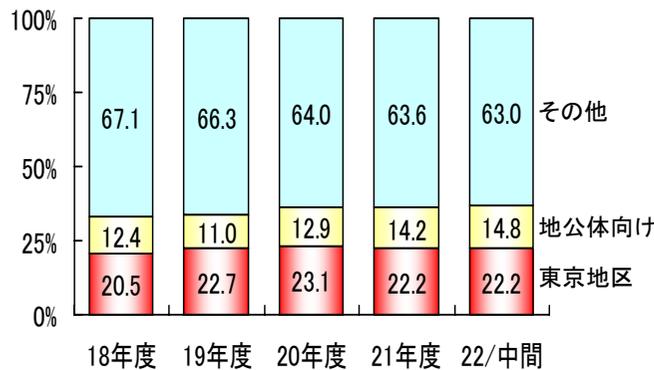
■ 預貸金(円貨建)の構造<22年9月末>



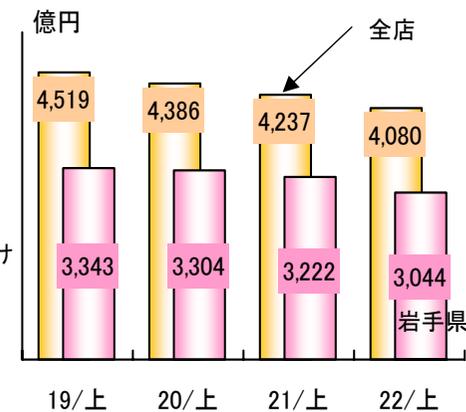
預貸率・預証率の推移



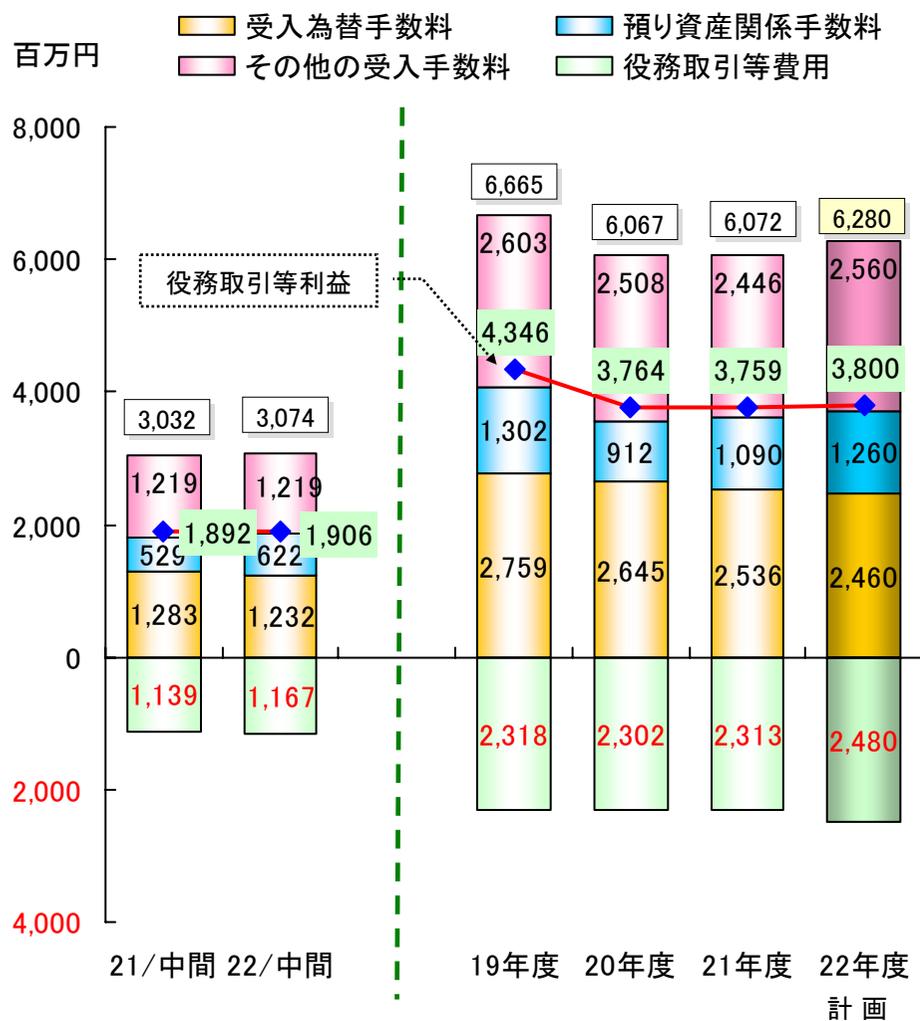
東京地区及び公共向け貸出構成比の推移



中小企業向け貸出の推移



■ 役務取引等利益の推移

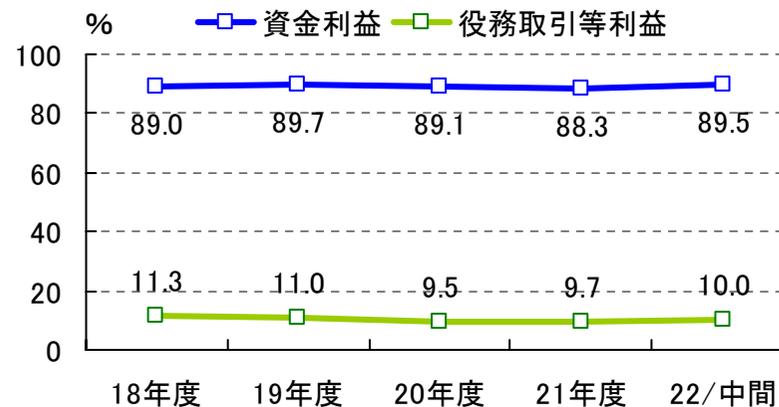


※役務取引等利益＝役務取引等収益－役務取引等費用

■ 預り資産関係手数料の内訳

	19年度	20年度	21年度	22年度 予想
投資信託	880	431	456	565
売買手数料	442	88	155	255
信託報酬	438	343	301	310
保険窓販	386	444	597	635
公共債販売・金融商品仲介	36	35	36	60
合計	1,302	912	1,090	1,260

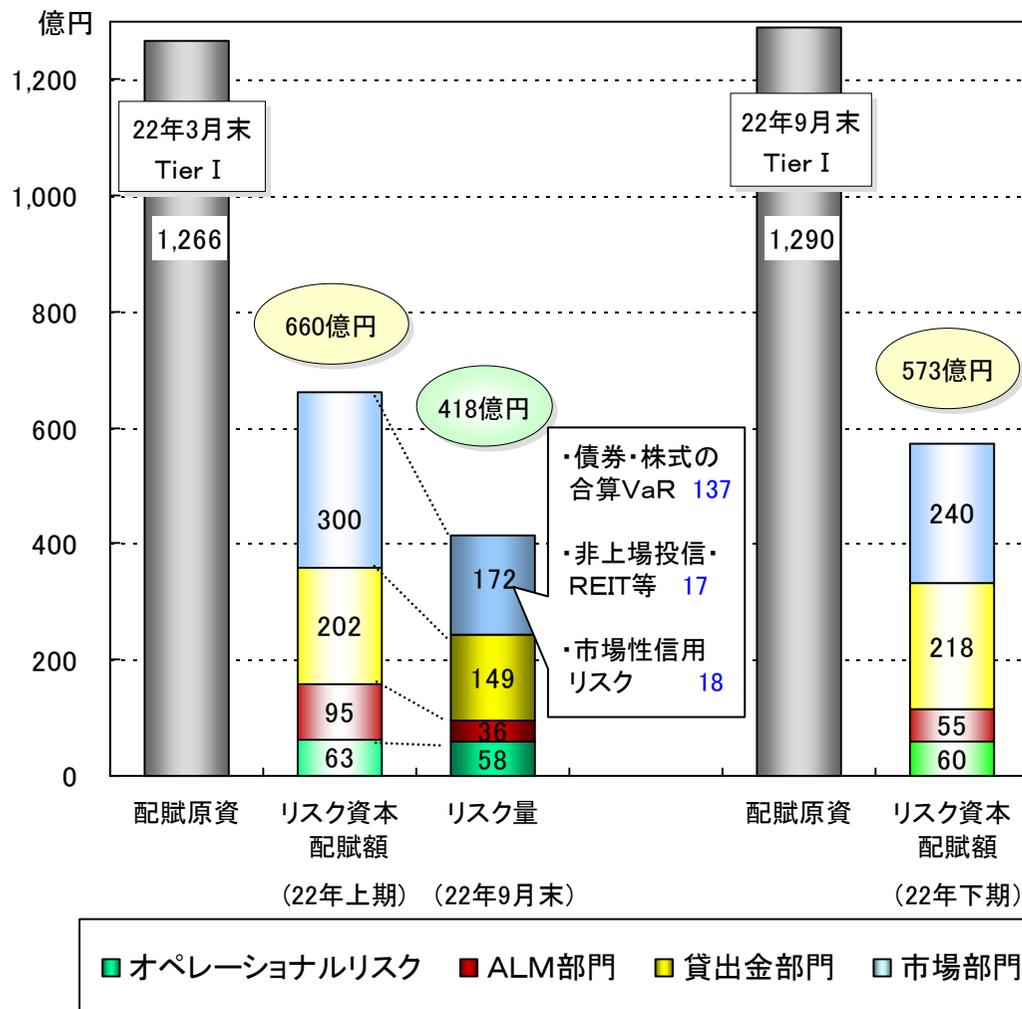
■ コア業務粗利益の構成比



統合リスク管理の状況



経営体力対比リスク量の推移



- 市場部門(価格変動リスク、信用リスク)**
- 債券(価格変動リスク): 3か月VaR(信頼水準99%)
信託受益権: 3か月VaR(99%)
 - 株式(価格変動リスク)
 - ・純投資: 3か月VaR(99%)
 - ・政策投資: 6か月VaR(99%)
 - 非上場投信・REIT等(価格変動リスク): 3か月VaR(99%)
 - 市場性信用リスク: 1年VaR(99.9%)
- 貸出金部門(信用リスク、価格変動リスク)**
- 貸出金(信用リスク): 1年VaR(99.9%)
 - 仕組ローン(価格変動リスク): 3か月VaR(99%)
- ALM部門(金利リスク)**
- 6か月VaR(99%)
- オペレーショナルリスク**
- 業務粗利益の過去3年間平均×15%

アウトライヤー比率

◆ 銀行勘定の金利リスク量と自己資本への影響度
 <22年9月末> (暫定値)

	金利リスク量	自己資本への影響度
99パーセン タイル値	181億円	12.6%

※1. 22年9月末のTier I + Tier II 1,438億円
 ※2. 株式、投資信託を除く
 ※3. 22年3月末より、要求払い預金にコア預金内部モデルを導入

中期経営計画の収益計画

■ 損益勘定

(単位:百万円)

	20年度 実績	21年度 計画	22年度		23年度		20年度対比	
			計画	前年比	計画	前年比		
コア業務粗利益	39,463	38,400	△ 1,063	39,100	700	40,000	900	537
資金利益	35,169	34,500	△ 669	35,000	500	35,800	800	631
役務取引等利益	3,764	3,800	36	4,000	200	4,100	100	336
その他業務利益 (国債等債券損益を除く)	529	100	△ 429	100	0	100	0	△ 429
経費	27,393	27,600	207	27,500	△ 100	27,400	△ 100	7
うち人件費	13,961	14,000	39	14,100	100	14,100	0	139
うち物件費	12,155	12,280	125	12,100	△ 180	12,000	△ 100	△ 155
コア業務純益	12,069	10,800	△ 1,269	11,600	800	12,600	1,000	531
与信コスト(△)	5,904	2,500	△ 3,404	2,500	0	2,000	△ 500	△ 3,904
一般貸倒引当金繰入額	1,501	△ 400	△ 1,901	△ 600	△ 200	△ 600	0	△ 2,101
不良債権処理額(△)	4,403	2,900	△ 1,503	3,100	200	2,600	△ 500	△ 1,803
国債等債券損益	△ 15,526	-	15,526	-	-	-	-	15,526
株式等関係損益	1,188	-	△ 1,188	-	-	-	-	△ 1,188
退職給付費用(△)	781	1,070	289	1,100	30	1,100	0	319
経常利益	△ 8,919	7,000	15,919	7,900	900	9,500	1,600	18,419
当期純利益	△ 4,660	4,200	8,860	4,600	400	5,600	1,000	10,260

■ 資金勘定

(単位:億円)

	20年度 実績	21年度 計画	22年度		23年度		20年度対比	
			計画	前年比	計画	前年比		
貸出金	13,543	14,010	467	14,370	360	14,800	430	1,257
うち中小企業向け貸出	4,570	4,620	50	4,680	60	4,770	90	200
うち個人向け貸出	3,102	3,240	138	3,420	180	3,650	230	548
有価証券	9,017	8,750	△ 267	8,900	150	9,000	100	△ 17
預金等	21,957	22,340	383	22,810	470	23,300	490	1,343
うち個人預金	16,572	16,980	408	17,400	420	17,840	440	1,268

自己資本比率(単体)



【国内基準】

(単位: 億円、%)

	19年3月末	20年3月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	21/9比	22/3比
自己資本比率 (E/F)	13.70	13.27	12.77	13.43	13.23	13.96	0.53	0.73
Tier I 比率 (A/F)	12.40	12.04	11.42	12.04	11.90	12.63	0.59	0.73
Tier I 比率 (A-B)/F (税効果控除後)	11.51	11.19	10.19	10.93	10.91	11.69	0.76	0.78
基本的項目 (Tier I) (A)	1,263	1,286	1,226	1,252	1,266	1,290	38	24
うち税効果相当額 (B)	90	90	132	115	105	96	△ 19	△ 9
(基本的項目に占める割合)	(7.1)	(7.0)	(10.8)	(9.2)	(8.3)	(7.5)		
補完的項目 (Tier II) (C)	133	132	148	150	146	147	△ 3	1
一般貸倒引当金	33	32	47	49	46	47	△ 2	1
うち自己資本への算入額	33	32	47	49	46	47	△ 2	1
負債性資本調達手段等	100	100	100	100	100	100	0	0
控除項目 (D)	1	1	3	5	4	12	7	8
自己資本額 (A+C-D) (E)	1,395	1,417	1,371	1,397	1,407	1,426	29	19
リスクアセット等 (F)	10,187	10,679	10,734	10,395	10,640	10,211	△ 184	△ 429
資産(オン・バランス)項目	9,052	9,552	9,681	9,330	9,657	9,230	△ 100	△ 427
オフ・バランス取引項目	352	342	271	282	249	252	△ 30	3
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	782	783	781	782	733	728	0	△ 5

(参考) 連結ベース自己資本比率

自己資本比率	13.74	13.31	12.82	13.48	13.27	14.01	0.53	0.74
Tier I 比率	12.44	12.08	11.47	12.09	11.94	12.68	0.59	0.74

※リスク・アセット算出方法 信用リスク: 標準的手法 オペレーショナル・リスク: 基礎的手法

損益の推移(単体)



(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
						21年度中間期	中間期	前年同期比
業務粗利益	38,760	37,372	36,002	23,936	37,087	18,881	19,436	555
(コア業務粗利益)	40,035	39,353	39,408	39,463	38,543	19,635	19,082	△ 553
資金利益	35,327	35,030	35,342	35,169	34,068	17,330	17,094	△ 236
役務取引等利益	4,377	4,453	4,346	3,764	3,759	1,892	1,906	14
その他業務利益	△ 944	△ 2,111	△ 3,686	△ 14,996	△ 739	△ 341	435	776
うち国債等債券損益	△ 1,274	△ 1,980	△ 3,405	△ 15,526	△ 1,455	△ 753	354	1,107
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,454	△ 881	△ 138	1,501	△ 230	162	106	△ 56
経費	27,446	27,171	27,391	27,393	26,710	13,624	13,354	△ 270
人件費	13,804	13,798	13,919	13,961	13,715	6,872	6,973	101
物件費	12,149	11,954	12,077	12,155	11,732	5,949	5,607	△ 342
税金	1,492	1,417	1,393	1,276	1,262	802	772	△ 30
業務純益	12,767	11,082	8,749	△ 4,957	10,607	5,095	5,976	881
(コア業務純益)	12,588	12,182	12,017	12,069	11,832	6,010	5,728	△ 282
臨時損益	△ 3,014	△ 854	1,267	△ 3,961	△ 2,382	△ 143	△ 1,790	△ 1,647
不良債権処理額(△)	3,605	1,586	1,745	4,403	3,625	300	1,569	1,269
株式等関係損益	30	1,021	3,195	1,188	2,152	485	257	△ 228
退職給付費用(△)	△ 448	517	485	781	1,088	544	498	△ 46
その他臨時損益	111	227	302	34	179	216	19	△ 197
経常利益	9,753	10,228	10,017	△ 8,919	8,225	4,952	4,185	△ 767
特別損益	6,499	△ 237	△ 716	95	△ 124	△ 73	△ 26	47
固定資産処分損益	△ 75	△ 124	△ 149	200	△ 34	△ 22	9	31
厚生年金基金代行返上益	6,624	0	-	-	-	-	-	-
減損損失(△)	49	113	128	112	90	50	-	△ 50
資産除去債務(△)	-	-	-	-	-	-	36	36
役員退職慰労引当金繰入額(△)	-	-	341	0	-	-	-	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額(△)	-	-	97	0	-	-	-	-
税引前当期(中間)純利益	16,252	9,991	9,301	△ 8,823	8,100	4,878	4,159	△ 719
法人税、住民税及び事業税	3,780	2,813	4,491	53	105	26	720	694
法人税等調整額	3,792	1,071	△ 10	△ 4,216	2,755	1,736	867	△ 869
当期(中間)純利益	8,679	6,106	4,819	△ 4,660	5,239	3,115	2,570	△ 545

連結損益の推移



(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比
連結粗利益	38,767	37,387	36,018	23,955	37,102	18,888	19,443	555
資金利益	35,320	35,029	35,342	35,169	34,068	17,330	17,094	△ 236
役務取引等利益	4,391	4,469	4,362	3,782	3,773	1,899	1,913	14
その他業務利益	△ 944	△ 2,111	△ 3,686	△ 14,996	△ 739	△ 341	435	776
営業経費	27,285	27,818	28,032	28,291	27,934	14,242	13,919	△ 323
貸倒償却引当費用	2,151	705	1,607	5,904	3,395	462	1,675	1,213
貸出金償却	0	0	5	0	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,576	1,509	1,523	4,347	3,292	203	1,506	1,303
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,454	△ 881	△ 138	1,501	△ 230	162	106	△ 56
偶発損失引当金繰入額	-	-	34	44	123	51	36	△ 15
債権売却損	28	75	181	10	207	44	26	△ 18
株式等関係損益	30	1,021	3,195	1,188	2,152	485	257	△ 228
持分法による投資損益	27	14	18	1	△ 22	△ 0	5	5
その他	401	363	453	142	309	286	84	△ 202
経常利益	9,789	10,263	10,046	△ 8,908	8,211	4,955	4,195	△ 760
特別損益	6,499	△ 237	△ 716	95	△ 124	△ 73	△ 26	47
税金等調整前当期(中間)純利益	16,289	10,026	9,330	△ 8,812	8,086	4,881	4,169	△ 712
法人税、住民税及び事業税	3,783	2,814	4,495	54	107	27	723	696
法人税等調整額	3,793	1,079	△ 8	△ 4,209	2,753	1,733	867	△ 866
当期(中間)純利益	8,712	6,132	4,843	△ 4,657	5,226	3,120	2,578	△ 542
(参考) 連結業務純益	12,826	11,115	8,793	△ 4,939	10,601	5,101	5,981	880

○連結子会社 1社

・いわぎんビジネスサービス株式会社

○持分法適用の関連会社 3社

・いわぎんリース・データ株式会社

・株式会社いわぎんディーシーカード

・株式会社いわぎんクレジットサービス

資金運用勘定・調達勘定の状況



(単位: 百万円、%)

	18/9期		19/9期		20/9期		21/9期		22/9期		前年同期比	
	(平残)	(利回)	(平残)	(利回)								
資金運用勘定平残	2,192,143	1.68	2,253,133	1.83	2,347,087	1.82	2,389,095	1.66	2,466,721	1.52	77,626	△ 0.14
貸出金	1,177,650	1.81	1,224,695	2.03	1,333,194	2.02	1,363,787	1.89	1,377,634	1.77	13,847	△ 0.12
有価証券	935,245	1.58	883,083	1.72	903,455	1.64	903,941	1.48	948,920	1.35	44,979	△ 0.13
うち国債	286,279	1.79	276,919	1.81	260,340	1.50	271,828	1.26	303,262	1.10	31,434	△ 0.16
うち地方債	202,628	1.48	180,916	1.47	165,254	1.49	179,974	1.50	199,158	1.44	19,184	△ 0.06
うち株式	29,709	4.52	31,329	4.67	32,458	4.90	30,085	5.06	25,822	4.53	△ 4,263	△ 0.53
コールローン	50,414	0.42	97,565	0.62	69,981	0.60	93,801	0.17	108,465	0.15	14,664	△ 0.02
買入金銭債権	25,795	1.20	25,562	1.33	25,392	1.48	19,306	1.33	16,971	1.21	△ 2,335	△ 0.12
資金調達勘定平残	2,103,721	0.10	2,160,137	0.29	2,250,279	0.32	2,299,741	0.22	2,366,649	0.15	66,908	△ 0.07
預金等												
預金	2,024,839	0.09	2,039,313	0.26	2,101,101	0.31	2,169,263	0.21	2,208,259	0.13	38,996	△ 0.08
譲渡性預金	88,413	0.04	99,927	0.38	106,537	0.42	86,343	0.20	114,338	0.08	27,995	△ 0.12
コールマネー	584	0.21	2,377	0.49	8,344	0.54	6,224	0.14	14,598	0.11	8,374	△ 0.03
社債	-	-	20,000	1.66	20,000	1.66	20,000	1.67	20,000	1.67	0	0.00
新株予約権付社債	-	-	5,355	0.00	20,000	0.00	14,019	0.00	13,670	0.00	△ 349	0.00

預金の推移



【末残ベース】

(単位:百万円、%)

	18/9期		19/9期		20/9期		21/9期		22/9期	
	末残	増減率	末残	増減率	末残	増減率	末残	増減率	末残	増減率
総預金	2,007,607	0.45	2,041,412	1.68	2,084,648	2.12	2,145,919	2.94	2,194,644	2.27
個人	1,557,736	△ 0.61	1,592,006	2.20	1,648,810	3.57	1,682,191	2.02	1,695,189	0.77
一般法人	338,531	4.14	351,200	3.74	339,250	△ 3.40	359,653	6.01	363,003	0.93
公金	99,398	7.89	85,938	△ 13.54	83,469	△ 2.87	92,350	10.64	123,838	34.10
金融	11,941	△ 15.72	12,266	2.72	13,117	6.94	11,724	△ 10.62	12,613	7.58
流動性	972,394	3.10	979,384	0.72	949,667	△ 3.03	978,658	3.05	1,008,395	3.04
定期性	1,028,648	△ 1.92	1,057,972	2.85	1,130,517	6.86	1,162,487	2.83	1,180,915	1.59
外貨預金	6,565	△ 2.74	4,055	△ 38.23	4,464	10.09	4,773	6.92	5,332	11.71
うち県内	1,832,640	0.40	1,864,764	1.75	1,901,626	1.98	1,955,745	2.85	2,008,733	2.71
うち県外	174,967	1.00	176,647	0.96	183,022	3.61	190,173	3.91	185,911	△ 2.24

【期中平残ベース】

(単位:百万円、%)

	18/9期		19/9期		20/9期		21/9期		22/9期	
	平残	増減率	平残	増減率	平残	増減率	平残	増減率	平残	増減率
総預金	2,024,839	△ 0.07	2,039,313	0.71	2,101,101	3.03	2,169,263	3.24	2,208,259	1.80
個人	1,571,791	△ 0.31	1,592,995	1.35	1,649,837	3.57	1,687,840	2.30	1,707,410	1.16
一般法人	328,301	△ 0.09	330,810	0.76	336,481	1.71	354,010	5.21	364,169	2.87
公金	108,552	3.89	101,589	△ 6.41	101,308	△ 0.28	114,749	13.27	125,608	9.46
金融	16,193	△ 2.24	13,917	△ 14.06	13,474	△ 3.18	12,663	△ 6.02	11,069	△ 12.59
流動性	993,824	3.95	989,443	△ 0.44	981,661	△ 0.79	1,004,592	2.34	1,030,826	2.61
定期性	1,024,485	△ 3.65	1,045,484	2.05	1,114,727	6.62	1,159,778	4.04	1,172,018	1.06
外貨預金	6,529	△ 5.72	4,385	△ 32.84	4,713	7.48	4,893	3.82	5,414	10.65
うち県内	1,851,155	0.00	1,866,227	0.81	1,922,537	3.02	1,984,484	3.22	2,020,149	1.80
うち県外	173,683	△ 0.82	173,086	△ 0.34	178,563	3.16	184,779	3.48	188,109	1.80

個人金融資産の受入状況



(単位:百万円、%)

	18/9末	増減率	19/9末	増減率	20/9末	増減率	21/9末	増減率	22/9末	増減率
流動性預金	664,378	4.7	672,259	1.2	678,434	0.9	693,479	2.2	716,384	3.3
定期性預金	887,798	△ 4.2	916,482	3.2	966,868	5.5	984,822	1.9	974,537	△ 1.0
1,000万円未満	650,084	△ 2.4	672,158	3.4	718,642	6.9	740,883	3.1	742,409	0.2
1,000万円以上	237,714	△ 8.6	244,324	2.8	248,226	1.6	243,939	△ 1.7	232,128	△ 4.8
外貨預金	5,558	△ 13.4	3,265	△ 41.3	3,508	7.4	3,889	10.9	4,267	9.7
NCD	-	-	250	-	360	44.0	240	△ 33.3	250	4.2
預金等 a (個人預金比率)	1,557,736 (74.5)	△ 0.6	1,592,256 (75.7)	2.2	1,649,170 (76.4)	3.6	1,682,431 (75.7)	2.0	1,695,439 (74.5)	0.8
投資信託	66,265	56.7	87,356	31.8	69,452	△ 20.5	60,537	△ 12.8	59,885	△ 1.1
公共債	89,402	45.5	102,922	15.1	96,244	△ 6.5	90,724	△ 5.7	86,324	△ 4.8
保 険	26,745	75.6	39,184	46.5	50,363	28.5	63,088	25.3	86,486	37.1
預り資産 b	182,412	53.4	229,462	25.8	216,059	△ 5.8	214,349	△ 0.8	232,695	8.6
預金等+預り資産 a+b=c	1,740,148	3.2	1,821,718	4.7	1,865,229	2.4	1,896,780	1.7	1,928,134	1.7
預り資産比率 b/c×100	10.5		12.6		11.6		11.3		12.1	

貸出金の推移



【末残ベース】

(単位: 億円、%)

	18年9月期		19年9月期		20年9月期		21年9月期		22年9月期		
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減額	増減率
総貸出	12,218	5.9	12,797	4.7	13,407	4.7	13,700	2.1	13,790	90	0.6
大企業	2,537	0.4	3,256	28.3	3,535	8.5	3,541	0.1	3,624	83	2.3
中堅企業	587	△ 3.1	559	△ 4.7	612	9.4	632	3.2	650	18	2.8
中小企業等	7,411	4.2	7,622	2.8	7,631	0.1	7,587	△ 0.5	7,482	△ 105	△ 1.3
中小企業	4,438	3.5	4,519	1.8	4,386	△ 2.9	4,237	△ 3.3	4,080	△ 157	△ 3.7
個人	2,973	5.4	3,103	4.3	3,245	4.5	3,349	3.2	3,402	53	1.5
地公体	1,626	32.0	1,305	△ 19.7	1,587	21.6	1,898	19.5	1,991	93	4.8
地方公社	55	△ 8.3	52	△ 5.4	41	△ 21.1	40	△ 2.4	41	1	2.5
うち県内	8,303	5.7	8,084	△ 2.6	8,544	5.6	8,827	3.3	8,880	53	0.6
うち県外	3,915	6.5	4,712	20.3	4,862	3.1	4,873	0.2	4,909	36	0.7

【平残ベース】

(単位: 億円、%)

	18年9月期		19年9月期		20年9月期		21年9月期		22年9月期		
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減額	増減率
総貸出	11,776	2.4	12,246	3.9	13,331	8.8	13,637	2.2	13,776	139	1.0
うち岩手県内	8,036	2.7	8,035	0.0	8,520	6.0	8,817	3.4	8,857	40	0.4
うち法人	4,088	△ 1.8	4,146	1.4	4,226	1.9	4,262	0.8	4,168	△ 94	△ 2.2
うち個人	2,480	3.5	2,548	2.7	2,613	2.5	2,646	1.2	2,655	9	0.3
うち公共	1,467	16.6	1,340	△ 8.6	1,679	25.2	1,908	13.6	2,034	126	6.6
うち岩手県外	3,739	1.6	4,211	12.6	4,811	14.2	4,819	0.1	4,919	100	2.0
うち法人	3,441	0.0	3,788	10.0	4,355	14.9	4,273	△ 1.8	4,334	61	1.4
うち個人	291	33.4	377	29.5	450	19.3	532	18.2	576	44	8.2

業種別貸出金残高の推移



(単位:百万円、%)

	19年3月末		20年3月末		21年3月末		22年3月末		21年9月末		22年9月末		前年同期比	
	残高	構成比	残高	構成比										
製 造 業	181,265	14.4	204,533	15.3	223,332	15.9	226,838	15.9	226,073	16.5	222,687	16.1	△ 3,386	△ 0.4
農 業 ・ 林 業	4,139	0.3	4,036	0.3	4,181	0.3	4,471	0.3	4,396	0.3	4,499	0.3	103	0.0
漁 業	3,615	0.3	1,892	0.1	1,159	0.1	949	0.1	1,073	0.1	930	0.1	△ 143	0.0
鉱 業 ・ 砕 石 業 砂 利 採 取 業	4,582	0.4	5,094	0.4	2,793	0.2	2,696	0.2	2,719	0.2	2,569	0.2	△ 150	0.0
建 設 業	52,793	4.1	55,362	4.2	54,113	3.9	55,461	3.9	54,950	4.0	49,675	3.6	△ 5,275	△ 0.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	20,351	1.6	21,291	1.6	20,006	1.4	23,159	1.6	20,264	1.5	23,529	1.7	3,265	0.2
情 報 通 信 業	10,427	0.8	7,589	0.6	9,127	0.7	8,303	0.6	8,287	0.6	8,551	0.6	264	0.0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	29,936	2.4	36,754	2.7	30,731	2.2	33,074	2.3	30,563	2.2	29,766	2.2	△ 797	0.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	185,712	14.8	208,822	15.6	204,055	14.5	193,152	13.5	198,943	14.5	183,364	13.3	△ 15,579	△ 1.2
金 融 業 ・ 保 険 業	57,311	4.6	59,327	4.4	76,985	5.5	86,029	6.0	56,232	4.1	70,957	5.1	14,725	1.0
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	125,529	10.0	132,110	9.9	136,167	9.7	141,867	9.9	136,381	10.0	141,045	10.2	4,664	0.2
各 種 サ ー ビ ス 業	112,920	9.0	107,560	8.1	106,309	7.6	106,680	7.5	97,818	7.1	99,278	7.2	1,460	0.1
地 方 公 共 団 体	159,874	12.7	164,972	12.4	192,837	13.7	202,319	14.2	189,848	13.9	199,136	14.4	9,288	0.5
そ の 他	309,136	24.6	326,219	24.4	340,788	24.3	343,555	24.0	342,530	25.0	343,048	24.9	518	△ 0.1
う ち 個 人	305,401	24.3	318,921	23.9	333,128	23.8	338,006	23.7	334,950	24.4	340,252	24.7	5,302	0.3
合 計	1,257,596	100.0	1,335,567	100.0	1,402,590	100.0	1,428,560	100.0	1,370,085	100.0	1,379,040	100.0	8,955	0.0

※日本標準産業分類の改訂に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更。19年3月末から21年3月末までの表示も改訂後の業種分類により表示

利回り、従業員数、店舗数の推移



■利回り・利鞘

(単位: %)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		前年同期比
						21年度中間期	中間期	
貸出金 A	1.80	1.88	2.05	2.00	1.86	1.89	1.77	△ 0.12
有価証券	1.60	1.61	1.68	1.54	1.42	1.48	1.35	△ 0.13
資金運用利回 B	1.67	1.74	1.85	1.79	1.63	1.66	1.52	△ 0.14
預金等利回 C	0.04	0.13	0.28	0.28	0.19	0.21	0.13	△ 0.08
経費率 D	1.30	1.30	1.28	1.24	1.18	1.20	1.14	△ 0.06
預金等原価 E : C + D	1.34	1.43	1.57	1.53	1.37	1.41	1.27	△ 0.14
資金調達利回 F	0.06	0.15	0.30	0.29	0.21	0.22	0.15	△ 0.07
資金調達原価 G	1.36	1.44	1.56	1.52	1.37	1.40	1.27	△ 0.13
預貸金利鞘 H : A - E	0.46	0.45	0.48	0.47	0.48	0.48	0.50	0.02
総資金利鞘 I : B - G	0.31	0.30	0.29	0.27	0.26	0.26	0.25	△ 0.01
預貸金粗利鞘 J : A - C	1.76	1.75	1.77	1.72	1.67	1.68	1.64	△ 0.04
総資金粗利鞘 K : B - F	1.61	1.59	1.55	1.50	1.42	1.44	1.37	△ 0.07
ROE ※	5.52	3.61	2.98	△ 3.44	4.00	4.82	3.60	△ 1.22
OHR(業務粗利益ベース)	70.81	72.70	76.08	114.44	72.01	72.15	68.70	△ 3.45
OHR(コア業務粗利益ベース)	68.55	69.04	69.50	69.41	69.29	69.38	69.98	0.60

※ROE = 当期利益 / {(期首資本 + 期末資本) ÷ 2}

■従業員数、店舗数

(単位: 人、カ店)

	18/3末	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末		前年同期比
						21/9末		
従業員数	1,464	1,466	1,485	1,488	1,514	1,534	1,568	34
うち本部	232	228	246	267	278	257	266	9
うち営業店	1,232	1,238	1,239	1,221	1,236	1,277	1,292	15
店舗数	110	107	110	110	110	110	109	△ 1
うち県内店	94	92	93	92	92	92	91	△ 1
うち県外店	16	15	17	18	18	18	18	0

<22年9月末(単体)>

(単位:億円)

自己査定結果(債務者区分別) 償却引当後 (対象:総与信)						金融再生法開示債権 (対象:総与信)						リスク管理債権 (対象:貸出金)	
区分	与信 残高	分類				区分	与信 残高	保 全 額			保全率	区分	貸出金 残高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保・ 保証等	引当額	担保・ 保証等			
破綻先	63	53	9	— (4)	— (47)	破産更生債権及び これらに準ずる債 権	149	149	64	84	100.0	破綻先債権	63
実質破綻先	86	46	39	— (7)	— (24)							延滞債権	288
破綻懸念先	204	119	61	23 (12)		危険債権	204	181	169	12	88.6	3ヵ月以上 延滞債権	8
要 注 意 先	要管理先	116	21	94		要管理債権	83	29	22	6	35.1	貸出条件 緩和債権	74
	要管理先 以外の 要注意先	1,851	839	1,012		小 計	438	360	256	104	82.2	合計	435
正常先 (国・地公体 を含む)	11,597	11,597				正常債権	13,481						
合 計	13,919	12,678	1,218	23 (24)	— (72)	合 計	13,919						

金融再生法開示
債権比率 3.14%

リスク管理債権
比率 3.16%

(注)自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額

金融再生法開示債権の状況



■開示債権残高の推移及び保全状況(対象:総与信)

(単位:百万円、%)

	開示債権残高(A)						保全カバー分(B)			保全率(B/A) (%)		
	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	22/9末	22/3末比	22/3末	22/9末	22/3末比	22/3末	22/9末	22/3末比
破産更生等債権	11,620	10,349	15,458	17,035	14,950	△ 2,085	17,035	14,950	△ 2,085	100.0	100.0	-
危険債権	16,494	15,982	19,805	20,440	20,490	50	17,563	18,168	605	85.9	88.6	2.7
要管理債権	12,907	11,848	6,067	8,510	8,392	△ 118	2,989	2,953	△ 36	35.1	35.1	0.0
小計 (A)	41,022	38,180	41,331	45,986	43,833	△ 2,153	37,589	36,072	△ 1,517	81.7	82.2	0.5
正常債権	1,236,506	1,315,454	1,376,220	1,396,151	1,348,163	△ 47,988						
合計 (B)	1,277,528	1,353,635	1,417,551	1,442,137	1,391,997	△ 50,140						
開示債権比率 A/B	3.21	2.82	2.91	3.18	3.14	△ 0.04						

(構成比)

破産更生等債権	0.91	0.76	1.09	1.18	1.07	△ 0.11
危険債権	1.29	1.18	1.40	1.42	1.47	0.05
要管理債権	1.01	0.88	0.43	0.59	0.60	0.01
正常債権	96.79	97.18	97.08	96.81	96.85	0.04

業種別リスク管理債権の状況



(単位:百万円、%)

	20年3月末			21年3月末			22年3月末			22年9月末		
	リスク管理債権額	各貸出金残高に占める割合	リスク管理債権総額に占める割合									
製 造 業	3,583	1.8	9.4	4,525	2.0	11.1	5,300	2.3	11.6	7,094	3.2	16.3
農 業 ・ 林 業				146	3.4	0.4	130	2.9	0.3	75	1.7	0.2
農 業	142	4.5	0.4									
林 業	4	0.5	0.0									
漁 業	639	33.8	1.7	486	41.9	1.2	382	40.3	0.8	320	34.4	0.7
鉱 業	-	-	-	48	1.7	0.1	179	6.6	0.4	192	7.5	0.4
建 設 業	2,615	4.7	6.9	4,125	7.6	10.1	7,330	13.2	16.1	7,251	14.6	16.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	854	11.3	2.3	587	6.4	1.4	579	7.0	1.3	566	6.6	1.3
運 輸 業	777	2.1	2.1	1,184	3.9	2.9	1,314	4.0	2.9	1,310	4.4	3.0
卸 ・ 小 売 業	14,295	6.8	37.6	10,059	4.9	24.6	8,960	4.6	19.6	8,728	4.8	20.0
金 融 ・ 保 険 業	0	0.0	0.0	2,530	3.3	6.2	2,522	2.9	5.5	42	0.1	0.1
不動産業・物品賃貸業				5,102	3.7	12.5	4,551	3.2	10.0	3,950	2.8	9.1
不 動 産 業	3,016	3.7	7.9									
各 種 サ ー ビ ス 業				9,013	8.4	22.0	10,481	9.8	22.9	9,959	10.0	22.9
各 種 サ ー ビ ス 業	9,346	5.9	24.6									
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	2,701	0.8	7.1	3,077	0.9	7.5	3,935	1.1	8.6	4,090	1.2	9.4
合 計	37,976	2.8	100.0	40,887	2.9	100.0	45,669	3.2	100.0	43,582	3.2	100.0

1.21年3月末から22年9月末は日本標準産業分類の改訂後の業種分類で表示。

2.20年3月末については、改訂前の業種分類で表示。

債務者区分別残高・分類額



■自己査定債務者区分別残高

(単位:百万円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	21/9末	22/9末	構成比	22/3末比	21/9末比
破綻先	3,101	2,051	6,428	7,824	5,971	6,344	0.5	△ 1,480	373
実質破綻先	8,518	8,297	9,030	9,211	9,489	8,606	0.6	△ 605	△ 883
破綻懸念先	16,494	15,982	19,805	20,440	21,806	20,490	1.5	50	△ 1,316
要注意先	131,394	141,158	173,825	192,648	183,971	196,783	14.1	4,135	12,812
要管理先	20,892	19,004	9,558	11,163	12,856	11,604	0.8	441	△ 1,252
要管理先以外 の要注意先	110,502	122,153	164,266	181,485	171,115	185,179	13.3	3,694	14,064
小計	159,509	167,490	209,088	230,124	221,239	232,223	16.7	2,099	10,984
正常先・非分類債権先	1,118,018	1,186,144	1,208,462	1,212,013	1,163,107	1,159,772	83.3	△ 52,241	△ 3,335
合計	1,277,528	1,353,635	1,417,551	1,442,137	1,384,347	1,391,997	100.0	△ 50,140	7,650

■分類額(償却・引当後)

(単位:百万円)

	19/3末	20/3末	21/3末	22/3末	21/9末	22/9末	構成比	22/3末比	21/9末比
総与信残高	1,277,528	1,353,635	1,417,551	1,442,137	1,384,347	1,391,997	100.0	△ 50,140	7,650
非分類額	1,205,292	1,271,389	1,311,487	1,322,615	1,163,107	1,267,866	91.1	△ 54,749	104,759
分類額合計	72,236	82,245	106,064	119,521	116,192	124,131	8.9	4,610	7,939
Ⅱ分類	69,818	80,611	103,089	116,645	113,295	121,809	8.8	5,164	8,514
Ⅲ分類	2,417	1,634	2,974	2,876	2,897	2,321	0.2	△ 555	△ 576
Ⅳ分類	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※対象:総与信

債務者区分の遷移状況



上段:債務者数(先) 下段:与信額(百万円)		22/9末							破綻懸念先 以下への劣 化比率	好転	劣化	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他※				
2 2 / 3 末	正常先	6,398	4,695	1,217	8	21	41	6	410	1.06%		1,293
		706,014	668,658	22,155	1,150	252	359	1,845	11,591	0.35%		25,761
	その他要注意先	7,163	261	6,335	26	142	25	2	372	2.36%	261	195
		181,485	8,696	165,860	2,240	2,425	231	30	2,000	1.48%	8,696	4,926
	要管理先	108		26	57	9	7		9	14.81%	26	16
		11,163		2,432	8,166	321	177		65	4.46%	2,432	498
	破綻懸念先	965		32	2	837	23	2	69		34	25
		20,440		524	147	18,436	615	29	686		671	644
	実質破綻先	400		8		5	290	12	85		13	12
		9,211		102		61	7,718	476	852		163	476
	破綻先	53					3	32	18		3	
		7,824					24	4,681	3,118		24	
計	15,087	4,956	7,618	93	1,014	389	54	963		337	1,541	
	936,138	677,355	191,075	11,705	21,496	9,126	7,064	18,314		11,986	32,305	

- ※1. 22年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、22年9月末にどの区分に属していたかの遷移状況。
 (与信額は、22/3月末時点のもので、22年上期中の追加与信、部分回収、償却等は反映させていない。)
2. 対象債務者は、法人および個人企業。対象債権は、貸出金および支払承諾見返。
3. 「その他」は、全額回収、返済、最終処理。

有価証券の推移



■ 期末残高(時価ベース)

(単位:百万円、%)

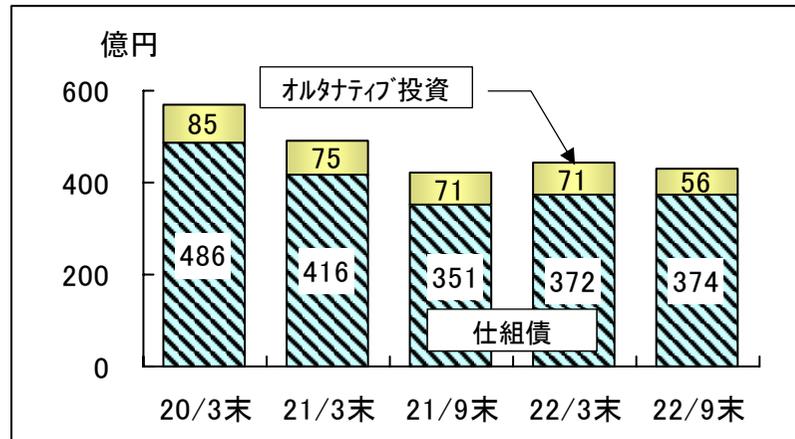
	19年3月末	20年3月末	21年3月末	22年3月末	22年9月末		構成比	22/3末比	21/9末比
					21年9月末	22年9月末			
債券	721,171	708,272	716,985	800,009	757,889	839,667	86.3	39,658	81,778
国債	277,657	264,737	260,019	293,607	269,371	313,601	32.2	19,994	44,230
地方債	184,442	169,056	159,177	192,001	183,845	207,802	21.3	15,801	23,957
社債	259,071	274,479	297,788	314,401	310,673	318,264	32.7	3,863	7,591
外国証券	70,799	84,386	79,124	68,034	71,487	72,835	7.5	4,801	1,348
株式	87,757	61,804	40,978	39,477	43,213	31,905	3.3	△ 7,572	△ 11,308
その他	64,940	55,416	31,724	31,980	32,066	28,977	3.0	△ 3,003	△ 3,089
合計	944,669	909,880	868,812	939,503	910,656	973,385	100.0	33,882	62,729

■ 平均残高

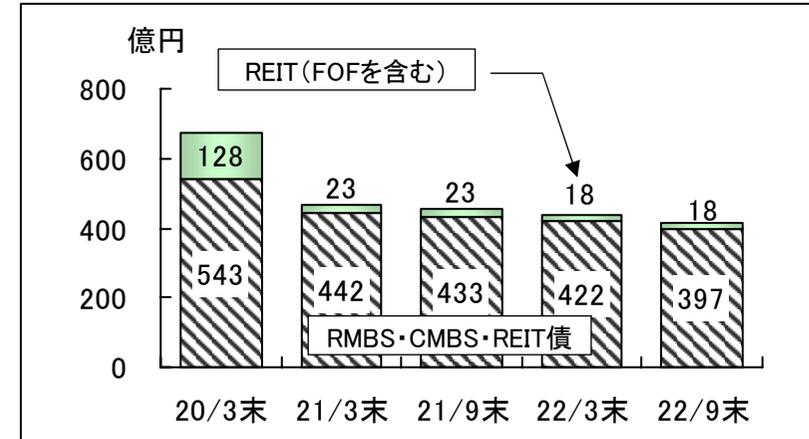
(単位:百万円、%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		構成比	21年度対比	21年中間対比
					21年度中間期	22年度中間期			
債券	767,115	726,241	720,568	766,039	756,774	817,315	86.1	51,276	60,541
国債	286,065	276,475	263,596	279,429	271,828	303,262	32.0	23,833	31,434
地方債	197,988	176,841	156,373	179,494	179,974	199,158	21.0	19,664	19,184
社債	283,061	272,925	300,598	307,115	304,972	314,894	33.2	7,779	9,922
外国証券	75,428	77,198	89,993	74,819	79,468	71,405	7.5	△ 3,414	△ 8,063
株式	29,931	31,634	32,541	29,204	30,085	25,822	2.7	△ 3,382	△ 4,263
その他	49,815	56,875	58,643	36,684	37,613	34,377	3.6	△ 2,307	△ 3,236
合計	922,290	891,950	901,746	906,746	903,941	948,920	100.0	42,174	44,979

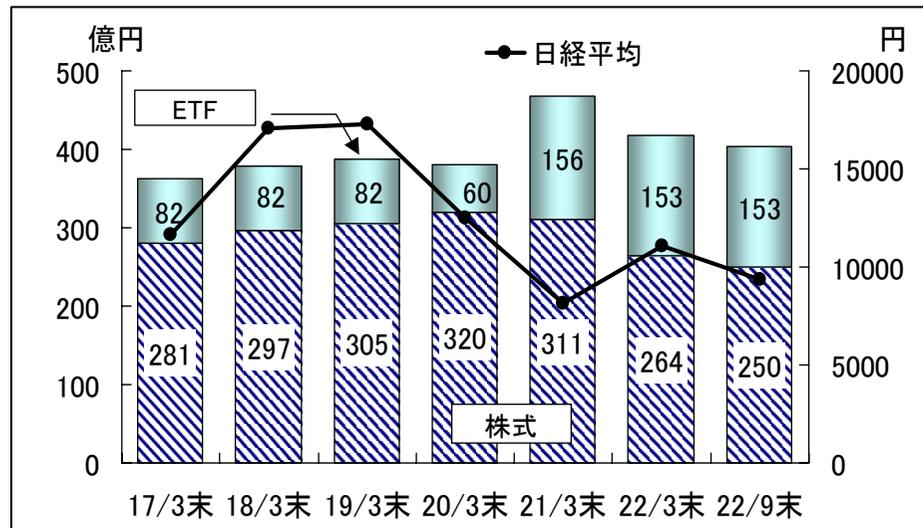
■ 仕組債・オルタナティブ投資等への投資状況 (評価前簿価)



■ 不動産関連投資の状況 (評価前簿価)



■ 株式・ETFへの投資状況 (評価前簿価)



証券化商品等への投資状況 (22年9月末) (単位:百万円)

種別		期末簿価	評価損益
RMBS (住宅ローン担保証券)	債券	20,611	841
	信託受益権	8,688	120
CMBS (商業用不動産担保証券)	債券	1,900	△215
	信託受益権	3,211	△526
CDO	債券	—	—
その他 (ABS、FTD)	債券	3,400	△10
	信託受益権	2,425	85
合計	債券	25,911	616
	信託受益権	14,324	△321

※1. 期末簿価は評価前簿価。 2. 信託受益権は全て「満期保有目的」。

有価証券関係損益の推移



(単位: 百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	21年度 中間期	22年度 中間期	前年同期比
国債等債券損益(5勘定戻) A	△ 1,274	△ 1,980	△ 3,405	△ 15,526	△ 1,455	△ 753	354	1,107
売却益	54	535	580	2,162	956	482	865	383
償還益	-	-	-	-	249	-	-	-
売却損(△)	1,329	2,516	1,188	14,142	2,335	432	446	14
償還損(△)	-	-	-	-	-	-	-	-
償却(△)	-	-	2,797	3,546	326	803	64	△ 739
株式等損益(3勘定戻) B	30	1,021	3,195	1,188	2,152	485	257	△ 228
売却益	135	1,022	3,791	3,040	2,887	707	832	125
売却損(△)	30	-	75	71	661	214	145	△ 69
償却(△)	73	1	521	1,780	73	7	428	421
有価証券関係損益 A+B	△ 1,243	△ 959	△ 209	△ 14,337	696	△ 268	612	880
有価証券利息配当金 C	15,424	14,891	15,041	13,907	12,913	6,725	6,446	△ 279
債券	12,035	11,534	11,117	10,242	10,644	5,331	5,374	43
株式	883	1,110	1,254	1,311	1,117	764	586	△ 178
その他証券	1,867	1,524	1,652	987	164	83	81	△ 2
外国証券	638	721	1,017	1,366	986	546	403	△ 143
実現損益 A+B+C	14,180	13,932	14,832	△ 430	13,610	6,457	7,058	601

有価証券の時価、評価差額等(単体)



■ 時価及び評価差額(22年9月末現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国債	34,961	35,642	681	681	-
地方債	999	1,008	9	9	-
社債	17,004	16,482	△522	214	736
その他	14,323	14,002	△321	245	566
合計	67,289	67,136	△152	1,150	1,303

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	23,868	30,675	6,807	9,403	2,596
債券	764,813	786,701	21,888	22,454	566
国債	271,713	278,639	6,926	7,260	333
地方債	200,199	206,802	6,602	6,604	1
社債	292,900	301,259	8,358	8,589	231
その他	106,818	101,748	△ 5,069	497	5,567
合計	895,499	919,125	23,625	32,355	8,729

有価証券等の減損処理基準

1. 期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合で、合理的な反証がない場合
 2. 期末日における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、形式基準に該当し、時価回復の可能性がない場合
- <形式基準>
- (1) 株式
 - ① 時価が期末日以前1年間にわたり、取得原価に対して一度も70%超の水準まで回復していない場合
 - ② 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合または2期連続で損失を計上している場合
 - ③ 期末時点において、ロスカットルールに定める損切水準に達している場合
 - (2) 投資信託
上記①及び③の場合
 - (3) 債券及び信託受益権
取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■ 評価損益の推移

(単位:百万円)

	18年3月末	19年3月末	20年3月末	21年3月末	21年9月末	22年3月末	22年9月末	21/9対比	22/3対比
満期保有目的	△ 622	△ 349	179	△ 476	△ 139	△ 315	△ 152	△ 13	163
その他有価証券	67,796	75,704	32,079	△ 4,368	17,294	21,564	23,625	6,331	2,061
株式	56,633	57,218	29,799	9,841	13,777	12,993	6,807	△ 6,970	△ 6,186
債券	618	3,867	7,843	△ 951	9,400	11,864	21,888	12,488	10,024
その他	10,544	14,618	△ 5,563	△ 13,258	△ 5,884	△ 3,294	△ 5,069	815	△ 1,775
合計	67,174	75,354	32,259	△ 4,845	17,154	21,249	23,472	6,318	2,223
日経平均株価 (円)	17,059.66	17,287.65	12,525.54	8,109.53	10,133.23	11,089.94	9,369.35	△ 763.88	△ 1,720.59
10年国債利回 (%)	1.770	1.650	1.275	1.340	1.295	1.395	0.930	△ 0.365	△ 0.465

保有上場株式業種別ウェイト(時価ベース)

